

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月15日
上場取引所 大

上場会社名 ステラ・グループ株式会社
コード番号 8206 URL <http://www.stellargroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月28日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 古川 善健
(氏名) 齊藤 雅也
TEL 03-5425-2511
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	12,891	△28.8	△435	—	△471	—	△767	—
21年2月期	18,101	△49.0	△1,691	—	△1,714	—	△1,833	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△3.20	—	△19.1	△4.4	△3.4
21年2月期	△7.90	—	△39.7	△11.2	△9.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	9,172	6,381	41.3	15.80
21年2月期	12,215	7,023	34.8	17.74

(参考) 自己資本 22年2月期 3,790百万円 21年2月期 4,256百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△494	541	△787	2,388
21年2月期	△415	415	△56	3,140

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,470	△12.1	75	—	53	—	1	—	0.00
通期	11,230	△12.9	150	—	101	—	19	—	0.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 239,935,000株 21年2月期 239,935,000株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 6,543株 21年2月期 4,345株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	55	△34.1	△146	—	△97	—	△521	—
21年2月期	84	△29.3	△224	—	△199	—	△2,243	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
22年2月期	△2.17	—	
21年2月期	△9.67	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年2月期	1,693	1,658	1,658	1,658	97.8	6.90	6.90	
21年2月期	2,191	2,165	2,165	2,165	98.6	9.01	9.01	

(参考) 自己資本 22年2月期 1,656百万円 21年2月期 2,161百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来に関する前提・見通し・計画に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変化する可能性がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部の経済指標に持ち直しの動きも見られましたが、なお自立性は弱く、企業収益は低迷し、厳しい雇用・所得環境も継続するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。個人消費も生活防衛意識の高まりからより厳しい選別基準による消費活動となり、伸び悩みました。

このような状況の下、当社グループは当社及び連結子会社4社（当連結会計年度末現在）にて構成され、グループ各社が引き続きコスト削減に努め、キャッシュ・フローを重視して、売上規模の拡大にとらわれず、収益力の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループは未だ過去の経営の失敗の傷が癒えず、そのため当連結会計年度においても、たな卸資産評価損、減損損失等を中心とした大幅な特別損失を4期連続で計上するに至りました。

なお、当社グループのコスト削減については、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は34億55百万円となり、前年同期比20億94百万円減少となりました。

この結果、グループ全体として、当連結会計年度の売上高128億91百万円（前年同期比28.8%減）、営業損失4億35百万円（前連結会計年度は営業損失16億91百万円）、経常損失4億71百万円（前連結会計年度は経常損失17億14百万円）、当期純損失7億67百万円（前連結会計年度は当期純損失18億33百万円）となりました。

(婦人子供服販売事業)

婦人子供服販売事業は、国内景気低迷による雇用・所得環境の悪化に伴って消費者の生活防衛意識が強まり、個人消費の意欲減退が一層顕著となったことで厳しい環境が続き、当連結会計年度においても苦戦する結果となりました。このため、体質強化及び競合他店との差別化を目的として、営業店舗の見直しを行い、マーケティング規模縮小及び不採算店舗の徹底的な閉鎖を行うとともに、在庫の圧縮及び本社・本部コストの削減を継続いたしました。

この結果、婦人子供服販売事業の売上高は、営業店舗閉鎖が多かったこともあり、27億46百万円（前年同期比33.0%減）と大幅減収となり、営業損失は1億53百万円（前連結会計年度は営業損失2億26百万円）となりました。

(IT・デジタルメディア・コンテンツ事業)

IT・デジタルメディア・コンテンツ事業においては、景気低迷による企業収益の悪化に伴い、厳しい状況が続きました。当社グループとしては、当該事業を営む連結子会社における業績向上ならびに当社グループ各社とのシナジー効果を図るべく、様々な施策を協議してまいりました。しかしながら、最終的に株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ、株式会社ダイヤモンドエージェンシー及び株式会社サイバーリップルの3社の全株式を当連結会計年度中に譲渡し、前連結会計年度に全事業を事業譲渡した株式会社オーパ（旧 株式会社パナッシュ）は清算を結了いたしました。このため、当該事業を営む連結子会社がなくなったため、当社グループはIT・デジタルメディア・コンテンツ事業部門を平成21年12月25日をもって廃止する決議をいたしました。

この結果、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業の売上高16億72百万円（前年同期比65.1%減）、営業損失1億3百万円（前連結会計年度は営業損失3億17百万円）となりました。

(PC販売事業)

PC販売事業は、個人消費低迷の影響を受ける中、5万円以下のミニノートパソコンの需要は一巡しましたが、「Windows 7」の発売等により、パソコン本体の販売台数は前年同期比で増加しましたが、販売単価は下落したため、販売金額は前年同期を下回る結果となりました。このため、コスト削減による物販粗利改善や月額定額制の保守サービスの会員獲得に注力することで利益確保に努めました。

この結果、PC販売事業の売上高は59億17百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益58百万円（同42.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、景気後退による企業業績悪化や個人消費の低迷等により、まだ厳しい環境から脱しきれておりません。当社グループとしては、不動産事業の事業規模を拡大せず、マンションの完成物件の買取・再販に経営資源を集中的に投下することで、収益確保を優先いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は18億31百万円（前年同期比17.7%増）、営業損失6百万円（前年同期は営業損失8億70百万円）となりました。

(繊維事業)

繊維事業は、国内での個人消費低迷、海外からの繊維製品の輸入増加、アパレルメーカーによる海外素材・海外縫製へのシフト等による国内需要の落ち込みや強まる低価格化などの影響により、厳しい市況を反映するものとなりました。

この結果、繊維事業の売上高は7億24百万円（前年同期比34.3%減）、営業損失84百万円（前年同期は営業損失1億59百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、依然として景気の先行き不透明感が払拭できず、個人消費が低迷している中、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいことが予想されます。このため、当社グループとしては、引き続き企業運営の大前提であるキャッシュ・フローを重視しながら、「事業の選択と経営資源の集中」という観点を持って、確実に収益確保できるようなグループ運営に努めてまいります。また、当社個別においては経費削減を更に継続することで、収益改善を図ります。

平成23年2月期の連結業績予想としては、売上高112億30百万円（平成22年2月期比12.9%減）、営業利益1億50百万円（平成22年2月期は4億35百万円の営業損失）、経常利益1億1百万円（平成22年2月期は4億71百万円の経常損失）、当期純利益19百万円（平成22年2月期は7億67百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、16億88百万円減少し、57億43百万円となりました。これは主として、借入金の返済などにより現預金が8億18百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が4億57百万円減少したこと、不動産価格の下落によるたな卸資産の評価損1億68百万円の計上を行ったことに加え、在庫の圧縮を行ったことにより、たな卸資産が3億5百万円減少したこと、その他流動資産が1億17百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、13億41百万円減少し、34億23百万円となりました。これは主として、売却、除却、減損などによる有形固定資産の減少4億44百万円、連結子会社株式の売却によるのれんの減少などによる無形固定資産の減少1億60百万円、投資有価証券の売却及び時価評価による評価損の計上による減少1億30百万円、回収などによる差入保証金の減少3億66百万円、長期貸付金の回収及び破産更生債権等への振替による3億45百万円の減少、長期未収入金の回収及び破産更生債権等への振替による8億72百万円の減少、貸付金等からの振替などによる破産更生債権等の増加27億2百万円の増加、その他投資その他の資産の減少4億48百万円及び貸倒引当金の増加12億73百万円などによる投資その他の資産7億35百万円の減少などによるものであります。

この結果、資産合計としては、91億72百万円（前年同期比30億43百万円減）となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、21億31百万円減少し、17億11百万円となりました。これは主として短期借入金が12億51百万円減少したことに加え、支払手形及び買掛金が6億73百万円減少し、その他流動負債が3億4百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、2億69百万円減少し、10億79百万円となりました。これは主として、長期借入金が3億10百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計としては、27億91百万円（前年同期比24億円減）となりました。

(純資産)

純資産は、当連結会計年度における当期純損失の計上による利益剰余金の減少により、前年同期比6億42百万円減少し、63億81百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前年同期比7億52百万円減少し、23億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は4億94百万円の支出(前連結会計年度は4億15百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失9億61百万円、減損損失3億83百万円、仕入債務の減少3億82百万円、売上債権の減少額2億8百万円、たな卸資産評価損1億68百万円、たな卸資産の減少額1億28百万円、関係会社株式売却益1億11百万円、その他流動資産の減少額1億75百万円、その他流動負債の減少額2億17百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は5億41百万円の収入(前連結会計年度は4億15百万円の収入)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入2億51百万円、定期預金の払戻による収入81百万円、長期貸付金の回収による収入1億9百万円、投資有価証券の売却による収入1億39百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出88百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は7億87百万円の支出(前連結会計年度は56百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増減による支出5億66百万円、及び長期借入金の返済による支出2億32百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題の一つと認識し、企業基盤の強化及び今後の事業展開のための財務体質の充実に努めながら、安定した配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては当期純損失となったため、現在の厳しい経済情勢を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。次期の配当につきましても、企業基盤の強化、今後の業績の見通しなどを勘案した結果、現時点ではキャッシュ・フローを重視し、社内留保の回復に努めることが最善策であると考え、引き続き無配とさせていただきます。

今後も当社グループ各社の財政状態、業績動向及び配当性向を総合的に勘案し、配当金額を決定していく方針であります。当社グループとしての企業価値の回復を図り、株主の期待に応えられるよう努めていく所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項は、以下のようになります。これらの中には必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要であると考えられる事項と考え、記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社株式について

当社は、グローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所は同所の「不適当な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとの判断により、平成19年4月13日付で「猶予期間」(期限は平成23年2月末日)に入っております。当社が「不適当な合併等」の猶予期間内に、株式会社大阪証券取引所が定める株券上場審査基準に準じた基準に適合することが求められております。同基準に適合又は申請が認められなければ、株式会社大阪証券取引所の上場廃止基準に該当し、当社株式は上場廃止になります。

また、当社は、株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出しております。有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項に基づき、「当該規則施行日(平成21年12月30日)から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年12月4日に公表措置、平成20年7月2日に警告措置を受けたとみなされております。従いまして、公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章(会社情報の適時開示等)」又は「企業行動規範に関する規則第2章(遵守すべき事項)」の規程に違反し、警告措置を受けた場合、株式会社大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に抵触し、当社株式は上場廃止になる可能性が潜在しております。

②レピュテーション・リスク(評価・評判の低下に伴うリスク)について

当社は、過去の経営内容に起因する当社株式の上場廃止リスクの発生、過去の経営者の風評、当社グループの業績低迷、当社株式の株価下落等により、当社を取り巻くレピュテーション・リスクが増大していると認識しております。そのため、当社グループ全体が営業面、財務面等様々な影響を受けております。

当社としては、グループの企業価値をこれ以上毀損することがないように、当社グループの総力を挙げてレピュテーション・リスクの改善に向け取り組んでおりますが、今後もレピュテーション・リスクの進行により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗計画及び店舗の賃借物件への依存について

当社グループの婦人子供服販売事業及びPC販売事業の店舗は、主として賃借物件であり、店舗賃借のための敷金・保証金をはじめ、物件によっては建物建設のための建設協力金を家主に差し入れております。賃借店舗の大半は、賃貸借契約期間が長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で回収いたしますが、敷金・保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。そのため、倒産その他賃貸人側の事由により、敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。また、営業している店舗において契約期間が満了した場合、賃貸人側の事由により契約更新ができずに閉鎖を余儀なくされる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、採算効率の悪化等により、当社グループの判断にて店舗を閉鎖する場合もあり、その場合には店舗の閉鎖に伴う損失を計上する可能性があります。

④婦人子供服事業について

当社グループの婦人子供服販売事業は、個人消費及び衣料品消費の動向をはじめ、冷夏暖冬等の気象状況の変化等により、市場動向は大きく左右されることがあります。これらにより、当社グループの婦人子供服販売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金調達について

当社グループの婦人子供服販売事業及びPC販売事業は金融機関からの融資、不動産事業は自己資金にて事業運営を行っております。当社グループ全体では当連結会計年度末現在で現預金22億49百万円を保有しており、現状グループとして資金繰りに懸念はありません。しかしながら、金利情勢その他の外的経済環境、当社グループの業績及びレピュテーション・リスクによる金融機関の対応等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥不動産事業について

当社グループが行っている不動産事業は、一般的に景気動向、金利動向、地価動向、税制、消費者動向等の影響を受けており、不動産価格は経済・金融情勢、企業の収益動向等の要因により変化します。また、不動産業界におきましては、「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」等の法的規制を受けております。このため、経済環境に大幅な変化が生じた場合、または今後法令等の改正または新たな規制が行われた場合には、当社グループの不動産事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦在庫リスクについて

当社グループの各事業分野における在庫リスクは以下のようなものがあると考えております。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・婦人子供服販売事業：事前に商品の販売動向を踏まえ計画的に取引先から仕入れを行っておりますが、その後の市場動向の変化、販売店舗の営業不振等により、計画通りの販売価格にて商品を販売できない可能性があります。
- ・不動産事業：販売用不動産を取得する場合及び不動産共同事業に出資する場合には、事前に十分な調査を行い、リスクを最小限に抑えるよう努めておりますが、予想もつかない瑕疵の発生等により当該プロジェクトが遅延した場合等、在庫が滞留する可能性があります。在庫が滞留した場合、キャッシュ・フローの圧迫や購入価格を下回る売却や評価減を行う可能性があります。
- ・繊維事業：紡績糸は短期的に変化の少ない商品性であり、随時販売していくことが可能のため、不良在庫になる可能性は低いと考えております。テキスタイル（生地）については基本的に販売先からのオーダー制であり、在庫リスクは少ないですが、販売先からのキャンセル、製品の不具合等が発生した場合、不良在庫が生じる可能性があります。

⑧保証金及び未収入金について

当社グループのPC販売事業は、フランチャイズ契約に伴う保証金をフランチャイズ本部に対し差し入れております。また、カード決済にて販売した代金は、一旦フランチャイズ本部にて預りとなるため、フランチャイズ本部が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、それらの全額または一部が回収出来ない可能性があります。

⑨特定の取引先への依存について

当社グループのPC販売事業は、PC販売チェーンとのフランチャイズ契約により営業を行っております。当社グループとしては、現状のPC販売事業におけるフランチャイズ契約を維持していく方針ですが、今後このフランチャイズ契約が終了、もしくは破棄された場合には、当社グループのPC販売事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの繊維事業の売上の一部は、主に海外の特定の協力工場で生産を依存している紡績糸であり、政情不安等の事情により紡績糸の生産が停止した場合、当社グループの繊維事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩子会社について

当社グループが現在保有している子会社について、今後当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が難しい場合などの理由により、当社グループ外への譲渡又は清算を行う場合があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替レートの変動リスクについて

当社グループの繊維事業の一部については、輸出入取引を行っております。このため、為替レートの急激な変動があった場合、当社グループの繊維事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報保護について

当社グループが行う婦人子供服販売事業、PC販売事業、不動産事業及び繊維事業は、それぞれ事業ごとに個人情報を含めた秘密情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。個人情報を含めた秘密情報の取扱については、個人情報保護法により個人情報取扱事業者としての法的リスクが発生し、当社グループとしての法的責任並びに社会的責任を課せられております。万一、漏洩事件が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題、業務面での処分問題等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新株予約権の付与について

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。平成19年5月以降新規で発行はしていませんが、これらの新株予約権等が目的とする株式の数は、当連結会計年度末現在で合計112,000株であります。発行済株式総数に、当該新株予約権が全て行使された場合に発行される株式数を加えた株式数に対する、当該新株予約権が全て行使された場合の割合は0.05%（当連結会計年度末現在）であり、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

⑭訴訟その他請求について

当社グループ内の中で、当社及び株式会社プロジェ・ホールディングスにおいて、いくつかの訴訟が現在係争中です。今後についても、こうした訴訟その他請求の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮人材の確保及び育成について

当社グループにおける各事業において、それぞれの事業展開に合わせた人材の確保及び育成ができない場合には、事業活動が停滞し、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,691百万円、当期純損失1,833百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失435百万円、当期純損失767百万円を計上しました。営業キャッシュ・フローにおいても6期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

連結財務諸表作成会社である当社は、こうした状況を改善すべく、グループ全体でキャッシュ・フローを重視し、財務体質の改善に取り組んでおり、グループ各社において経営合理化による経費削減を継続しながら、キャッシュ・フローを重視し、既存事業の強化・改善により収益確保を図っております。

また、当社は、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同所の不適当な合併等の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年4月13日付で上場猶予期間に入っております。

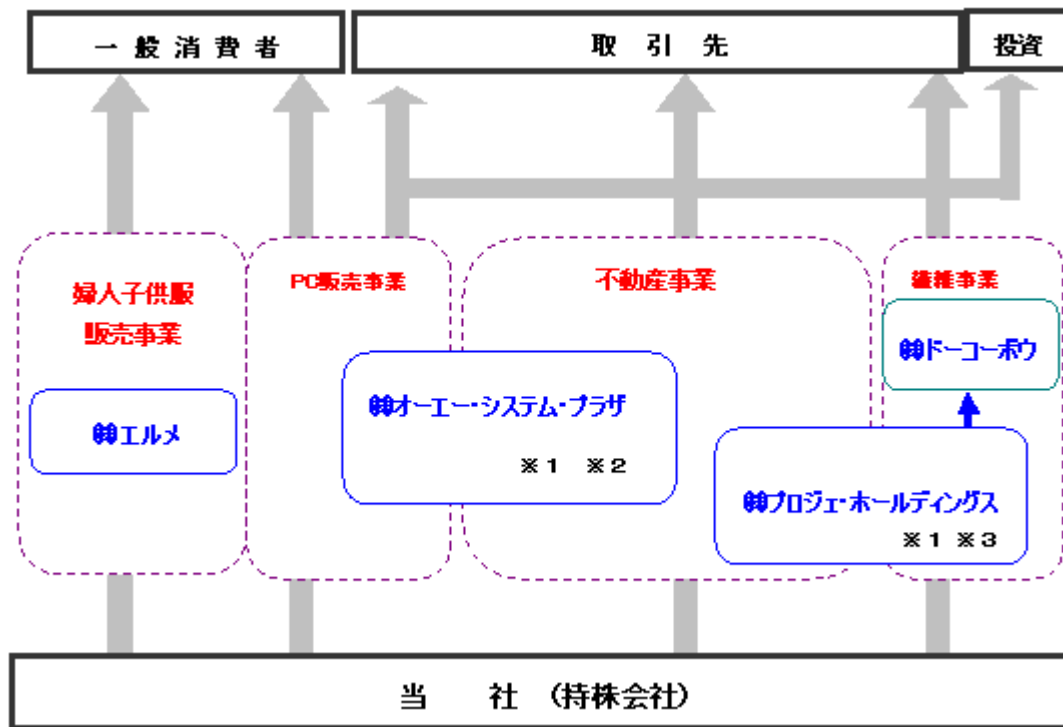
当社は、株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出しております。同所の有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項に基づき、「当該規則施行日（平成21年12月30日）から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年12月4日に公表措置、平成20年7月2日に警告措置を受けたとみなされております。従いまして、公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」又は「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規程に違反し、警告措置を受けた場合には株式会社大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に該当することになります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に関する注記を記載しております。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末における当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社である、株式会社プロジェクト・ホールディングスは、名古屋証券取引所・大阪証券取引所市場第二部に、株式会社オーエー・システム・プラザはジャスダック証券取引所に、それぞれ上場しております。
- ※2 連結子会社である株式会社オーエー・システム・プラザは、平成21年3月2日付でその子会社であった株式会社ディーアンドアール・インテグレイツの全株式を譲渡いたしました。
株式会社オーパ(旧：株式会社パナッシュ)は平成21年9月18日付で清算を結了いたしました。
株式会社オーエー・システム・プラザは、平成22年1月12日付でその子会社であった株式会社ダイヤモンドエージェンシーの全株式を譲渡いたしました。
- ※3 連結子会社である株式会社プロジェクト・ホールディングスは、平成21年8月10日付でその子会社であった株式会社サイバーリップの全株式を譲渡いたしました。
株式会社グローバルコーポレーションは、平成21年12月24日付で特別清算手続き開始の決議を行い、当社グループから離脱いたしました。
- ※ IT・デジタルメディア・コンテンツ事業は、連結子会社の譲渡及び清算により、当該事業を構成する連結子会社がなくなったため、平成21年12月25日付で事業部門の廃止を決議いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は純粋持株会社として、原則として事業子会社の株式を中長期的に保有・統括し、傘下の事業子会社各社の価値向上に努めることで、当社グループの価値向上を目的とすることを経営の基本方針としております。

しかしながら現在の状況は、過去の経営者が行ったM&A戦略（会社買収）や有価証券投資等が失敗し、逆にそれらが「負の遺産」となって、償却・減損等を余儀なくされたことにより、当連結会計年度を含め4期連続して大幅な特別損失の計上をする結果となりました。

そのため、現在では当社グループの生き残りを図るべく、グループ各社における財務体質の強化・改善に取り組んでおります。そして当面は、キャッシュ・フローを重視し、既存事業強化と経費節減を中心とした経営合理化を行いながら、収益確保を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化を図るための経営指標としてキャッシュ・フローを重視し、今後の上場猶予期間解除申請を念頭に、審査の利益基準である経常利益及び税金等調整前当期純利益の改善を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の当社は、これまでのM&A戦略や有価証券投資等の失敗に起因する大幅赤字決算の連続、過去の経営者の風評に加え、平成19年3月のグローバル・ファンデックス株式会社を子会社化したことに伴う「上場猶予期間」入り、平成19年11月及び平成20年6月の2回に及び「改善報告書」提出請求、平成20年4月のベルリパーファイナンス株式会社との資本提携解消及び同社の当社株式異動等、様々な要因によるレピュテーション・リスクの増大等により、当社を取り巻く環境は厳しいと認識しております。

このような状況下、当社としましては、現在の経営体制となりました平成20年6月以降より、内部管理体制ならびに内部統制の充実を図り、キャッシュ・フローを重視してグループ各社の財務体質強化を行うことで、会社としての基盤強化に努めております。引き続きグループ全体で、コスト削減及び既存事業活性化による収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の当社は、以下の課題を抱えていると認識しており、これら課題の解決へ向けての対処に努めていく所存であります。

- ①当社は当面の資金繰りに支障はないものの、連続して赤字が続き、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「継続企業の前題に関する重要な疑義」が存在しております。このため、今後安定的に収益が計上できるような企業体制の再構築が求められております。
- ②当社は平成19年3月グローバル・ファンデックス株式会社を子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より「不適当な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとの判断が下され、当社は平成19年4月13日付で「猶予期間」（期限：平成23年2月末日）に入っております。現在の当社は既にグローバル・ファンデックス株式会社の全株式を譲渡し、グループ全体における不動産事業の占める割合も大幅に縮小している状況ではありますが、当社が「不適当な合併等」の猶予期間内に、株式会社大阪証券取引所が定める株券上場審査基準に準じた基準に適合することが求められております。同基準に適合又は申請が認められなければ、株式会社大阪証券取引所の上場廃止基準に該当し、当社株式は上場廃止になります。
- ③当社は、株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出しております。有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項に基づき、「当該規則施行日（平成21年12月30日）から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年12月4日に公表措置、平成20年7月2日警告措置を受けたとみなされております。従いまして、公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」又は「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規程に違反し、警告措置を受けた場合、株式会社大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に抵触し、当社株式は上場廃止になる可能性が潜在しております。
- ④当社は、これまでの経営状態、過去の経営者の風評等より、当社を取り巻くレピュテーション・リスク（評価・評判の低下に伴うリスク）が増大していることを十分認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,068,454	※1 2,249,983
受取手形及び売掛金	※3, ※4 983,845	※4 526,484
たな卸資産	※1 2,708,212	—
商品及び製品	—	1,128,420
販売用不動産	—	1,084,208
仕掛品	—	10,300
仕掛販売用不動産	—	178,647
原材料及び貯蔵品	—	1,432
その他	686,365	568,478
貸倒引当金	△14,405	△4,120
流動資産合計	7,432,472	5,743,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 952,714	※1 813,391
土地	※1 1,361,659	※1 1,087,207
その他(純額)	48,838	17,721
有形固定資産合計	※2 2,363,212	※2 1,918,321
無形固定資産		
のれん	177,734	60,762
その他	49,512	5,540
無形固定資産合計	227,246	66,302
投資その他の資産		
投資有価証券	158,694	27,950
長期貸付金	851,765	506,299
差入保証金	※1 1,828,176	1,461,210
長期未収入金	933,891	61,507
破産更生債権等	—	2,702,284
その他	484,268	35,397
貸倒引当金	△2,082,192	△3,355,579
投資その他の資産合計	2,174,604	1,439,070
固定資産合計	4,765,063	3,423,695
繰延資産	18,399	5,288
資産合計	12,215,935	9,172,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※4 1,205,021	※1, ※4 531,048
短期借入金	※1, ※5 2,003,724	※1, ※5 751,980
未払法人税等	59,785	53,962
賞与引当金	23,509	20,566
店舗閉鎖損失引当金	—	48,879
役員賞与引当金	3,251	—
その他の引当金	—	61,949
その他	547,860	243,527
流動負債合計	3,843,151	1,711,914
固定負債		
長期借入金	※1 858,340	※1 548,110
繰延税金負債	107,960	124,249
退職給付引当金	133,481	72,190
長期預り保証金	154,269	156,618
負ののれん	—	114,049
その他	94,737	64,400
固定負債合計	1,348,789	1,079,618
負債合計	5,191,940	2,791,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,622,518	6,622,518
資本剰余金	6,273,015	6,273,015
利益剰余金	△8,612,012	△9,103,464
自己株式	△184	△190
株主資本合計	4,283,336	3,791,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,380	△1,040
評価・換算差額等合計	△26,380	△1,040
新株予約権	111,058	30,356
少数株主持分	2,655,980	2,560,091
純資産合計	7,023,995	6,381,286
負債純資産合計	12,215,935	9,172,819

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	18,101,068	12,891,894
売上原価	※1 14,242,075	※1 9,871,492
売上総利益	3,858,993	3,020,402
販売費及び一般管理費	※2 5,550,507	※2 3,455,671
営業損失(△)	△1,691,513	△435,268
営業外収益		
受取利息	12,230	5,053
受取配当金	65,557	36,903
受取手数料	4,309	3,734
負ののれん償却額	—	6,002
その他	33,577	8,718
営業外収益合計	115,675	60,412
営業外費用		
支払利息	99,450	72,696
株式交付費償却	16,450	14,362
支払手数料	3,594	—
租税公課	1,925	1,808
その他	16,886	7,306
営業外費用合計	138,306	96,173
経常損失(△)	△1,714,144	△471,029
特別利益		
固定資産売却益	—	113
投資有価証券売却益	21,572	56,262
関係会社株式売却益	—	111,192
貸倒引当金戻入額	83,183	49,891
新株予約権戻入益	540	82,907
受取和解金	53,817	—
その他	22,774	11,892
特別利益合計	181,888	312,260
特別損失		
たな卸資産評価損	1,707,417	168,000
固定資産売却損	※4 1,352	0
固定資産除却損	※5 86,861	※5 13,812
減損損失	※6 197,324	※6 383,399
店舗閉鎖損失	※3 70,577	※3 112,194
事務所移転費用	22,637	39,886
投資有価証券評価損	484,820	83,615
貸倒引当金繰入額	738,617	1,000
その他	242,722	734
特別損失合計	3,552,331	802,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
税金等調整前当期純損失(△)	△5,084,587	△961,411
法人税、住民税及び事業税	41,215	16,455
法人税等調整額	△922,541	3,385
法人税等合計	△881,326	19,840
少数株主損失(△)	△2,369,998	△213,758
当期純損失(△)	△1,833,262	△767,493

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,062,518	6,622,518
当期変動額		
新株の発行	560,000	—
当期変動額合計	560,000	—
当期末残高	6,622,518	6,622,518
資本剰余金		
前期末残高	5,713,015	6,273,015
当期変動額		
新株の発行	560,000	—
当期変動額合計	560,000	—
当期末残高	6,273,015	6,273,015
利益剰余金		
前期末残高	△6,778,749	△8,612,012
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,833,262	△767,493
連結範囲の変動	—	276,041
当期変動額合計	△1,833,262	△491,452
当期末残高	△8,612,012	△9,103,464
自己株式		
前期末残高	△158	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△5
当期変動額合計	△26	△5
当期末残高	△184	△190
株主資本合計		
前期末残高	4,996,625	4,283,336
当期変動額		
新株の発行	1,120,000	—
当期純損失(△)	△1,833,262	△767,493
自己株式の取得	△26	△5
連結範囲の変動	—	276,041
当期変動額合計	△713,288	△491,457
当期末残高	4,283,336	3,791,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,203	△26,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,177	25,340
当期変動額合計	△15,177	25,340
当期末残高	△26,380	△1,040
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,203	△26,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,177	25,340
当期変動額合計	△15,177	25,340
当期末残高	△26,380	△1,040
新株予約権		
前期末残高	105,585	111,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,473	△80,702
当期変動額合計	5,473	△80,702
当期末残高	111,058	30,356
少数株主持分		
前期末残高	5,298,848	2,655,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,642,867	△95,889
当期変動額合計	△2,642,867	△95,889
当期末残高	2,655,980	2,560,091
純資産合計		
前期末残高	10,389,856	7,023,995
当期変動額		
新株の発行	1,120,000	—
当期純損失 (△)	△1,833,262	△767,493
自己株式の取得	△26	△5
連結範囲の変動	—	276,041
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,652,571	△151,251
当期変動額合計	△3,365,860	△642,708
当期末残高	7,023,995	6,381,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,084,587	△961,411
減価償却費	131,720	77,962
減損損失	197,324	383,399
のれん償却額	118,826	8,300
繰延資産償却額	16,450	14,362
たな卸資産評価損	1,707,417	168,000
負ののれん償却額	—	△6,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	630,618	△46,987
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,199	△19,931
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	48,879
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	61,949
受取利息及び受取配当金	△57,787	△41,956
支払利息	99,450	72,696
新株予約権戻入益	—	△82,907
固定資産売却損益 (△は益)	1,352	△113
固定資産除却損	86,861	13,812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,953	△56,262
投資有価証券評価損益 (△は益)	484,820	83,615
関係会社事業譲渡損	59,681	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△111,192
売上債権の増減額 (△は増加)	459,645	208,376
不動産共同事業出資金の増減額 (△は増加)	1,345,000	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	645,104	128,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	△492,331	△382,650
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△443,889	175,589
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△276,326	△217,429
その他	4,168	19,883
小計	△367,235	△462,008
利息及び配当金の受取額	58,036	42,204
利息の支払額	△81,584	△52,888
法人税等の還付額	62,066	2,620
法人税等の支払額	△86,381	△24,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△415,098	△494,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,783	△7,451
有形固定資産の売却による収入	82	194
無形固定資産の取得による支出	△11,066	△915
投資有価証券の取得による支出	△2,395	—
投資有価証券の売却による収入	41,703	139,863
定期預金の預入による支出	△81,500	△9,371
定期預金の払戻による収入	120,000	81,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △82,525	—
差入保証金の差入による支出	△43,930	△5,073
差入保証金の回収による収入	355,875	251,957
子会社株式の取得による支出	△176,750	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	266,950	—
長期貸付けによる支出	△259,903	—
長期貸付金の回収による収入	365,000	109,200
関係会社事業譲渡による収入	※3 139,971	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※4 57,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※4 △88,161
その他	△186,552	13,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,176	541,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,111,367	—
社債の償還による支出	△105,000	—
長期借入れによる収入	541,510	—
長期借入金の返済による支出	△707,598	△232,024
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△721,300	△566,605
自己株式の取得による支出	△26	△5
連結子会社の配当金の支払額	△103,284	—
その他	△71,925	10,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,257	△787,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,395	△2,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,784	△742,312
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,029	3,140,245
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,696
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,140,245	※1 2,388,235

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失651百万円、当期純損失5,958百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失1,691百万円、当期純損失1,833百万円を計上しました。営業キャッシュ・フローにおいても5期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当連結会計年度における主たる原因は、当社連結子会社である株式会社プロジェ・ホールディングス及び株式会社グローバルコーポレーションが行っている不動産事業を取り巻く環境の急激な変化に伴い、不動産価格が大幅に下落し、多額の販売用不動産評価損が発生したこと、及び取得価額を下回る価格での売却を余儀なくされたことによるものであります。</p> <p>連結財務諸表作成会社である当社は、こうした状況を改善すべく、グループ各社における財務体質の強化・改善に取り組んでおります。当連結会計年度末(平成21年2月28日現在)において、当社グループが保有する現預金残高は3,068百万円であり、現在はグループ各社に対して、キャッシュ・フローを重視しながら運営するよう指導を行っており、資金繰りに支障はございません。</p> <p>今後につきましては、当社グループの連結において、営業利益ベースの黒字化を達成すべく、当社グループ各社において経営合理化による経費削減を図り、キャッシュ・フローを重視しながら、既存事業の強化、改善による収益の確保を図ってまいります。</p> <p>特に当社グループ内で収益インパクトが大きい、不動産事業を行っている株式会社プロジェ・ホールディングスにつきましては、人員の大幅削減、本社事務所の移転等の経営合理化策及び、不動産事業領域の選択と集中により確実に収益を確保すべく、同社事業の再構築を進めさせております。</p> <p>また、当社としましても、現状を打破し、今後安定的に収益が計上できるような企業体制の再構築に向けた動きについては、成果に結びつけられるように、引き続き行っております。</p> <p>なお、当社は、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同所の「不適当な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年4月13日付で「猶予期間」に入っております。現在の当社は既に同社株式を譲渡し、当社グループ全体における不動産事業の占める割合も大幅に縮小している状況であり、今後、グループ体制の建て直しと収益確保を図り、猶予期間期限の平成23年2月末迄の解除を目指してまいります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,691百万円、当期純損失1,833百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失435百万円、当期純損失767百万円を計上しました。営業キャッシュ・フローにおいても6期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表作成会社である当社は、こうした状況を改善すべく、グループ全体でキャッシュ・フローを重視し、財務体質の改善に取り組んでおります。当連結会計年度末(平成22年2月28日現在)において当社グループが保有する現預金残高は22億49百万円であり、資金繰りに支障はございません。今後につきましても、グループ各社において経営合理化による経費削減を継続しながら、キャッシュ・フローを重視し、既存事業の強化・改善により収益確保を図ってまいります。</p> <p>また、当社は、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同所の不適当な合併等の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年4月13日付で上場猶予期間に入っております。</p> <p>当社は、株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出しております。同所の有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項に基づき、「当該規則施行日(平成21年12月30日)から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年12月4日に公表措置、平成20年7月2日に警告措置を受けたとみなされております。従いまして、公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章(会社情報の適時開示等)」又は「企業行動規範に関する規則第2章(遵守すべき事項)」の規程に違反し、警告措置を受けた場合には株式会社大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に該当することになります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に関する注記を記載しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>また、当社は株式会社大阪証券取引所より同所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等」の規定に基づき、平成19年12月4日付で「改善報告書」を提出いたしました。しかし、平成20年6月、提出後6ヶ月間の改善状況を報告したところ、その実施状況及び運用状況の内容が不十分とされ、再度「改善報告書」の提出要請を受け、平成20年7月2日付で提出いたしました。このため、当社は平成19年12月4日から5年以内に、株式会社大阪証券取引所が3度目の「改善報告書」の提出を求めることが必要と認められたときは、株券上場廃止基準に該当することになりました。このため、当社は今後二度とこうした指摘を受けることがないように、グループ全体で改善に取り組んでおります。</p> <p>当社グループは、こうした旧経営陣に起因する過去の出来事等により、当社グループを取り巻くレピュテーション・リスク（評価・評判の低下に伴うリスク）が増大し、そのことにより、当社グループ全体が大きく影響を受けていることも十分認識しております。そのため、当社グループの企業価値をこれ以上毀損しないように、グループの総力を挙げ、改善に向け取り組んでまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)エルメ</p> <p>(株)オーパ</p> <p>(株)パナッシュは、平成20年12月1日付で(株)オーパに商号変更を致しました。</p> <p>(株)ディーアンドアール・インテグレイツ</p> <p>(株)オーパは、平成21年1月28日付で(株)ディーアンドアール・インテグレイツの全株式を(株)オーエー・システム・プラザに譲渡いたしました。</p> <p>(株)ダイヤモンドエージェンシー</p> <p>(株)プロジェ・ホールディングス</p> <p>(株)ドーコーボウ</p> <p>(株)オーエー・システム・プラザ</p> <p>(株)グローバルコーポレーション</p> <p>(株)グローバルコーポレーションの連結子会社であった(株)グローバルアセットマネージャーズ、有限責任中間法人ハーバーファンディング、合同会社ハーバーファンディング二号は、当連結会計年度において解散いたしました。</p> <p>(株)サイバーリップ</p> <p>(株)サイバーリップは、当社連結子会社である(株)プロジェ・ホールディングスが当連結会計年度において株式を取得したことにより、支配を獲得したため連結子会社に含めることとしております。みなし取得日を平成20年8月31日として連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)エルメ</p> <p>(株)プロジェ・ホールディングス</p> <p>(株)ドーコーボウ</p> <p>(株)オーエー・システム・プラザ</p> <p>連結の範囲の変更</p> <p>(株)ディーアンドアール・インテグレイツは、平成21年3月2日付で全株式を譲渡し連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(株)サイバーリップは、平成21年8月10日付で全株式を譲渡し連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(株)オーパは、平成21年9月18日付で清算を結了しました。</p> <p>(株)グローバルコーポレーションは、平成21年12月24日に解散し特別清算手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ダイヤモンドエージェンシーは、平成22年1月12日付で全株式を譲渡し連結子会社ではなくなりました。</p> <p>他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>(株)グローバルコーポレーション</p> <p>連結子会社としなかった理由</p> <p>特別清算手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存続しないと認められたためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社がないため該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)サイバーリップは、当社グループと連結決算日を統一するため、平成21年1月27日開催の臨時株主総会において、決算期を従来の8月31日から2月末日へ変更いたしました。従って、当連結会計年度は平成20年9月1日から平成21年2月28日までの6ヶ月決算となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a 商品 婦人子供服販売事業における店舗商品は売価還元低価法、商品センター商品は最終仕入原価法を採用しております。 P C販売事業では移動平均法による原価法を採用しております。 b 販売用不動産 不動産事業における販売用不動産は個別法による原価法を採用しております。 c 仕掛品 I T・デジタルメディア・コンテンツ事業及び不動産事業では個別法による原価法を採用しており、繊維事業では移動平均法による原価法を採用しております。 d 貯蔵品 婦人子供服販売事業及びP C販売事業では最終仕入原価法を採用しており、繊維事業及び不動産事業では移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品及び製品 婦人子供服販売事業における店舗商品は売価還元低価法、商品センター商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 P C販売事業及び繊維事業では移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 b 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 不動産事業における販売用不動産及び仕掛販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 c 仕掛品 繊維事業では移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。 d 貯蔵品 婦人子供服販売事業及びP C販売事業では最終仕入れ原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しており、繊維事業及び不動産事業では移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> a 建物及び構築物</p> <p> イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定額法</p> <p> ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定額法</p> <p> b その他の有形固定資産</p> <p> イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p> ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 会社計算規則の規定する最長期間（3年間）にわ たり均等償却しております。</p> <p>② 株式交付費 株式交付のときより3年間にわたり定額法により 償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個々の債権の回収の可能性を 検討して、回収不能見込額を合わせて計上してお ります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給 見込額の当連結会計年度末の負担額を見積計上し ております。</p> <p>_____</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込 額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産に基づき計 上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p> a 建物及び構築物</p> <p> イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p> ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p> b その他の有形固定資産</p> <p> イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p> ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 _____</p> <p>② 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に係る費用の発生及び損失に備え るため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、効果の発現が見込まれる期間（5年、10年又は20年）で均等償却を行っております。金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>⑥ その他の引当金 当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、連結貸借対照表上では「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a 違約金損失引当金 将来発生する可能性のある売買契約違約損失に備えるため、当連結会計年度末に必要と見込まれる損失発生見込額を計上しております。</p> <p>b 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>不動産事業及び繊維事業における通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産は個別法による原価法、製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、販売用不動産は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失は58,764千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>PC販売事業における通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失は13,583千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期未収入金」(前連結会計年度22,920千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「仕掛販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の、「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,232,574千円、1,432,757千円、41,150千円、1,729千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「長期差入保証金」と表記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「差入保証金」として表記しております。</p> <p>3 前連結会計年度末において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」(前連結会計年度324,103千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」(前連結会計年度5,999千円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「消費税等差額」、「訴訟和解益」及び「事業所移転損失」と表記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度よりそれぞれ営業外費用の「租税公課」、「受取和解金」及び「事務所移転費用」として表記しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「投資有価証券売却損」、「投資有価証券売却益」、「長期性預金の預入による支出」、「長期性預金の払戻による収入」及び「連結子会社株式の追加取得による支出」と表記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度よりそれぞれ「投資有価証券売却損益」(売却益と売却損を相殺しております)、「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」及び「子会社株式の取得による支出」として表記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																								
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">426,590千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">397,443千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,197,162千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産 (販売用不動産)</td><td style="text-align: right;">733,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">2,367千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756,562千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">91,658千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,855,524千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">664,590千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,611,772千円</td></tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,639,992千円</p> <p>※3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">176,642千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">24,284千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">16,120千円</td></tr> </table> <p>※5 連結子会社(株)オーエー・システム・プラザ及びその子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table>	定期預金	426,590千円	建物及び構築物	397,443千円	土地	1,197,162千円	たな卸資産 (販売用不動産)	733,000千円	差入保証金	2,367千円	合計	2,756,562千円	支払手形及び買掛金	91,658千円	短期借入金	1,855,524千円	長期借入金	664,590千円	合計	2,611,772千円	受取手形	24,284千円	支払手形	16,120千円	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	－千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">100,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">379,845千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,012,301千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,788千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">17,045千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">726,480千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">538,110千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281,635千円</td></tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,407,085千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">12,289千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">4,440千円</td></tr> </table> <p>※5 連結子会社(株)オーエー・システム・プラザにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td></tr> </table>	定期預金	100,641千円	建物及び構築物	379,845千円	土地	1,012,301千円	合計	1,492,788千円	支払手形及び買掛金	17,045千円	短期借入金	726,480千円	長期借入金	538,110千円	合計	1,281,635千円	受取手形	12,289千円	支払手形	4,440千円	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	－千円
定期預金	426,590千円																																																								
建物及び構築物	397,443千円																																																								
土地	1,197,162千円																																																								
たな卸資産 (販売用不動産)	733,000千円																																																								
差入保証金	2,367千円																																																								
合計	2,756,562千円																																																								
支払手形及び買掛金	91,658千円																																																								
短期借入金	1,855,524千円																																																								
長期借入金	664,590千円																																																								
合計	2,611,772千円																																																								
受取手形	24,284千円																																																								
支払手形	16,120千円																																																								
当座貸越極度額の総額	600,000千円																																																								
借入実行残高	600,000千円																																																								
差引額	－千円																																																								
定期預金	100,641千円																																																								
建物及び構築物	379,845千円																																																								
土地	1,012,301千円																																																								
合計	1,492,788千円																																																								
支払手形及び買掛金	17,045千円																																																								
短期借入金	726,480千円																																																								
長期借入金	538,110千円																																																								
合計	1,281,635千円																																																								
受取手形	12,289千円																																																								
支払手形	4,440千円																																																								
当座貸越極度額の総額	600,000千円																																																								
借入実行残高	600,000千円																																																								
差引額	－千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
※1 売上原価のうちたな卸資産の低価法による評価減は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">27,363千円</div>	※1 期末たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">83,005千円</div>																								
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料・賞与 1,586,012千円 賞与引当金繰入 44,231千円 役員賞与引当金繰入 1,097千円 照明冷暖房費 287,461千円 賃借料 1,123,883千円 支払報酬 593,938千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料・賞与 985,448千円 賞与引当金繰入 40,471千円 照明冷暖房費 198,789千円 賃借料 679,932千円 支払報酬 506,418千円																								
※3 店舗閉鎖損失 (株)エルメ 県央サティ店他 70,577千円	※3 店舗閉鎖損失 (株)エルメ アリオ鳳店他 112,194千円																								
※4 固定資産売却損 器具備品 1,352千円																									
※5 固定資産除却損のうち主なもの 建物及び構築物 67,173千円 器具備品 16,770千円 ソフトウェア 2,422千円	※5 固定資産除却損のうち主なもの 建物及び構築物 6,424千円 器具備品 3,610千円 ソフトウェア 1,274千円																								
※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した主な資産 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。	※6 減損損失 (1) 減損損失を認識した主な資産 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婦人子供服販売事業関連資産</td> <td>建物及び構築物、器具備品</td> <td>福岡県福岡市 大阪府大阪市 鹿児島県鹿児島市 兵庫県三田市 福岡県北九州市</td> </tr> <tr> <td>IT・デジタルメディア・コンテンツ事業</td> <td>のれん</td> <td>(株)ディーアンドオール・インテグレイツ (株)ダイヤモンドエージェンシー (株)サイバーリップル</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品	福岡県福岡市 大阪府大阪市 鹿児島県鹿児島市 兵庫県三田市 福岡県北九州市	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	のれん	(株)ディーアンドオール・インテグレイツ (株)ダイヤモンドエージェンシー (株)サイバーリップル	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>婦人子供服販売事業関連資産</td> <td>建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア</td> <td>大阪府中央区 兵庫県明石市 栃木県宇都宮市 愛知県春日井市 名古屋市中村区</td> </tr> <tr> <td>PC販売事業</td> <td>建物及び構築物、器具備品、土地</td> <td>徳島県徳島市</td> </tr> <tr> <td>繊維事業</td> <td>建物、機械装置、ソフトウェア、その他</td> <td>大阪府中央区</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア	大阪府中央区 兵庫県明石市 栃木県宇都宮市 愛知県春日井市 名古屋市中村区	PC販売事業	建物及び構築物、器具備品、土地	徳島県徳島市	繊維事業	建物、機械装置、ソフトウェア、その他	大阪府中央区	共用資産	建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア	東京都港区
用途	種類	場所																							
婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品	福岡県福岡市 大阪府大阪市 鹿児島県鹿児島市 兵庫県三田市 福岡県北九州市																							
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	のれん	(株)ディーアンドオール・インテグレイツ (株)ダイヤモンドエージェンシー (株)サイバーリップル																							
用途	種類	場所																							
婦人子供服販売事業関連資産	建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア	大阪府中央区 兵庫県明石市 栃木県宇都宮市 愛知県春日井市 名古屋市中村区																							
PC販売事業	建物及び構築物、器具備品、土地	徳島県徳島市																							
繊維事業	建物、機械装置、ソフトウェア、その他	大阪府中央区																							
共用資産	建物及び構築物、器具備品、ソフトウェア	東京都港区																							

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																						
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価全額を回収できる可能性が低いと判断したことから減損損失を計上しております。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価全額を回収できる可能性が低いと判断したことから減損損失を計上しております。</p>																						
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">169,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,324千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,860千円	のれん	169,312千円	器具備品	5,151千円	合計	197,324千円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">272,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,399千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72,991千円	機械装置	853千円	器具備品	11,190千円	土地	272,902千円	ソフトウェア	22,689千円	その他	2,772千円	合計	383,399千円
建物及び構築物	22,860千円																						
のれん	169,312千円																						
器具備品	5,151千円																						
合計	197,324千円																						
建物及び構築物	72,991千円																						
機械装置	853千円																						
器具備品	11,190千円																						
土地	272,902千円																						
ソフトウェア	22,689千円																						
その他	2,772千円																						
合計	383,399千円																						
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>																						
<p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として零としており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算出しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、原則として零としており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算出しております。</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	169,935,000	70,000,000	—	239,935,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ベルリパーファイナンス株式会社の第三者割当増資 70,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,145	2,200	—	4,345

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,200株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	6,000,000	—	6,000,000	—	—
	平成19年新株予約権	普通株式	291,000	—	63,000	228,000	3,810
連結子会社	—	—	—	—	—	—	107,248
合計			6,291,000	—	6,063,000	228,000	111,058

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 当連結会計年度における減少理由は、新株予約権の失効によるものであります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	239,935,000	—	—	239,935,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,345	2,198	—	6,543

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,198株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	228,000	—	116,000	112,000	2,139
連結子会社	—	—	—	—	—	—	28,217
合計			228,000	—	116,000	112,000	30,356

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 当連結会計年度における減少理由は、新株予約権の失効によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,068,454千円 預け金(流動資産その他) 302,481千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△230,690千円</u> 現金及び現金同等物 3,140,245千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,249,983千円 預け金(流動資産その他) 238,893千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△100,641千円</u> 現金及び現金同等物 2,388,235千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための収入又は支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社サイバーリップル (平成20年8月31日) 流動資産 63,812千円 固定資産 4,385千円 のれん 82,322千円 流動負債 <u>△48,919千円</u> (株)サイバーリップル株式の取得価額 101,600千円 (株)サイバーリップルの現金及び現金同等物 <u>△19,074千円</u> 差引:(株)サイバーリップル取得のための支出 82,525千円	—————
※3 関係会社の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 株式会社オーパ(旧株式会社パナッシュ) 流動資産 9,338千円 固定資産 72,814千円 のれん 119,456千円 流動負債 <u>△1,956千円</u> 関係会社事業譲渡損 <u>△59,681千円</u> 関係会社の事業譲渡による収入 139,971千円	—————

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																		
	<p>※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社サイバーリップル</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>3,270千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,524千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△4,547千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,744千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>51,009千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式売却価額</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△2,537千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td>57,462千円</td></tr> </table> <p>株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>232,465千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,336千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△57,672千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△26,480千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△18,511千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>40,861千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式売却価額</td><td>176,000千円</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td>△20,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△196,700千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>△40,700千円</td></tr> </table> <p>株式会社ダイヤモンドエージェンシー</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>434,519千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>57,729千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△479,071千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△150,783千円</td></tr> <tr><td>その他(のれん他)</td><td>119,364千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>19,321千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式売却価額</td><td>1,080千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△48,540千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>△47,460千円</td></tr> </table>	流動資産	3,270千円	固定資産	2,524千円	流動負債	△4,547千円	その他	7,744千円	株式売却益	51,009千円	<hr/>		当該会社株式売却価額	60,000千円	現金及び現金同等物	△2,537千円	<hr/>		差引：売却による収入	57,462千円	流動資産	232,465千円	固定資産	5,336千円	流動負債	△57,672千円	固定負債	△26,480千円	その他	△18,511千円	株式売却益	40,861千円	<hr/>		当該会社株式売却価額	176,000千円	仲介手数料	△20,000千円	現金及び現金同等物	△196,700千円	<hr/>		差引：売却による支出	△40,700千円	流動資産	434,519千円	固定資産	57,729千円	流動負債	△479,071千円	固定負債	△150,783千円	その他(のれん他)	119,364千円	株式売却益	19,321千円	<hr/>		当該会社株式売却価額	1,080千円	現金及び現金同等物	△48,540千円	<hr/>		差引：売却による支出	△47,460千円
流動資産	3,270千円																																																																		
固定資産	2,524千円																																																																		
流動負債	△4,547千円																																																																		
その他	7,744千円																																																																		
株式売却益	51,009千円																																																																		
<hr/>																																																																			
当該会社株式売却価額	60,000千円																																																																		
現金及び現金同等物	△2,537千円																																																																		
<hr/>																																																																			
差引：売却による収入	57,462千円																																																																		
流動資産	232,465千円																																																																		
固定資産	5,336千円																																																																		
流動負債	△57,672千円																																																																		
固定負債	△26,480千円																																																																		
その他	△18,511千円																																																																		
株式売却益	40,861千円																																																																		
<hr/>																																																																			
当該会社株式売却価額	176,000千円																																																																		
仲介手数料	△20,000千円																																																																		
現金及び現金同等物	△196,700千円																																																																		
<hr/>																																																																			
差引：売却による支出	△40,700千円																																																																		
流動資産	434,519千円																																																																		
固定資産	57,729千円																																																																		
流動負債	△479,071千円																																																																		
固定負債	△150,783千円																																																																		
その他(のれん他)	119,364千円																																																																		
株式売却益	19,321千円																																																																		
<hr/>																																																																			
当該会社株式売却価額	1,080千円																																																																		
現金及び現金同等物	△48,540千円																																																																		
<hr/>																																																																			
差引：売却による支出	△47,460千円																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	婦人子供服 販売事業 (千円)	投資事業 (千円)	I T・デジ タルメディア ・コンテ ンツ事業 (千円)	P C販売事 業 (千円)	不動産事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に する売上高	4,097,503	—	4,795,961	6,548,555	1,556,335	1,102,712	18,101,068	—	18,101,068
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	84,644	2,096	—	—	—	86,741	(86,741)	—
計	4,097,503	84,644	4,798,058	6,548,555	1,556,335	1,102,712	18,187,810	(86,741)	18,101,068
営業費用	4,324,167	131,979	5,115,147	6,445,784	2,426,381	1,262,498	19,705,959	86,623	19,792,582
営業利益又 は営業損失 (△)	△226,663	△47,334	△317,089	102,770	△870,046	△159,785	△1,518,148	(173,365)	△1,691,513
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出									
資産	1,581,830	67,827	1,273,916	3,559,537	4,371,630	564,855	11,419,598	796,337	12,215,935
減価償却費	44,427	—	27,428	40,412	26,310	6,056	144,635	3,241	147,877
減損損失	28,012	—	169,312	—	—	—	197,324	—	197,324
資本的支出	24,094	—	9,193	5,962	5,598	4,529	49,378	—	49,378

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) 投資事業・・・有価証券売買、貸付
- (3) I T・デジタルメディア・コンテンツ事業・・・I Tスタッフィング、システムコンサルティング、インタラクティブ、広告業務等
- (4) P C販売事業・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (5) 不動産事業・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (6) 繊維事業・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(177,504千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(837,990千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

前連結会計年度まで独立した事業区分としていた広告事業について、(株)オーエー・システム・プラザの決算期変更及びグループ再編に伴い同社グループの事業区分に合わせるため、当連結会計年度よりI T・デジタルメディア・コンテンツ事業に含めて記載しております。なお、当連結会計年度におけるI T・デジタルメディア・コンテンツ事業に含まれる広告事業の売上高は3,325,665千円、営業費用は3,387,035千円、営業損失は61,370千円であります。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	婦人子供服 販売事業 (千円)	IT・デジ タルメディア ・コンテ ンツ事業 (千円)	PC販売事 業 (千円)	不動産事業 (千円)	繊維事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に する売上高	2,746,028	1,672,298	5,917,900	1,831,656	724,009	12,891,894	—	12,891,894
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	2,746,028	1,672,298	5,917,900	1,831,656	724,009	12,891,894	—	12,891,894
営業費用	2,899,742	1,775,342	5,858,901	1,838,630	808,877	13,181,495	145,668	13,327,163
営業利益又 は営業損失 (△)	△153,713	△103,043	58,998	△6,974	△84,867	△289,600	(145,668)	△435,268
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出								
資産	896,690	—	3,520,152	3,754,492	344,930	8,516,266	656,552	9,172,819
減価償却費	24,992	5,301	36,964	14,533	7,229	89,022	2,522	91,544
減損損失	61,923	—	296,151	—	15,012	373,087	10,312	383,399
資本的支出	2,609	—	—	5,499	—	8,108	—	8,108

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 婦人子供服販売事業・・・婦人服、肌着、子供服、服飾雑貨
- (2) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業・・・ITスタッフニング、システムコンサルティング、インタラクティブ、広告業務等
- (3) PC販売事業・・・パソコン、パソコン周辺機器
- (4) 不動産事業・・・不動産の賃貸、販売、コンサルティング
- (5) 繊維事業・・・紡績糸、ニット、織物、縫製品

3 事業区分の変更

前連結会計年度まで独立した事業区分としていた投資事業については、キャピタルゲインを目的とする有価証券の売買は行わないこととなったため、第1四半期連結会計期間より事業区分を廃止しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(145,668千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(655,588千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び管理部門に係る資産等であります。

6 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失は不動産事業で58,618千円、繊維事業で146千円、PC販売事業で13,583千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	17円74銭	15円80銭
1株当たり当期純損失	7円90銭	3円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純損失	1,833,262千円	767,493千円
普通株式に係る当期純損失	1,833,262千円	767,493千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式の期中平均株式数	232,068千株	239,930千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数 2,587千株)	新株予約権3種類 (株式の数 2,517千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

(1) 連結子会社による孫会社の株式譲渡

当社の連結子会社である株式会社オーエー・システム・プラザは、平成21年2月25日開催の取締役会において、同社の100%子会社である株式会社ディーアンドアール・インテグレイツの全株式を株式会社ジークホールディングスへ譲渡することを決議し、平成21年3月2日に譲渡が完了しました。

① 当該孫会社株式譲渡の目的

株式会社ディーアンドアール・インテグレイツは、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を構成する会社として、システムコンサルティング事業を行ってまいりました。しかし、グループ内におけるシナジー効果が当初想定よりも少なかったこともあり、本件譲渡により得られる経営資源を株式会社オーエー・システム・プラザの基幹事業であるPC販売事業へ集中させることで、一層の財務基盤の強化を図り、安定的な成長を見込むべく、本件譲渡を決定したものであります。

② 当該孫会社の概要

- | | |
|---------|-------------------------------|
| a 商号 | 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ |
| b 代表者 | 代表取締役 矢野 良二 |
| c 本店所在地 | 東京都渋谷区恵比寿西1-32-16 Com-Boxビル5F |
| d 設立年月日 | 平成14年9月2日 |

- e 事業の内容 データベース・マーケティング事業、インターネット事業、コールセンター事業、ダイレクトマーケティング事業
- f 事業年度の末日 2月末日
- g 従業員数 32名(平成20年12月31日現在)
- h 資本金の額 20,000千円
- i 株主構成及び所有割合 株式会社オーエー・システム・プラザ 100%
- ③ 譲渡先企業の概要
- a 商号 株式会社ジークホールディングス
- b 代表者 代表取締役 竹内 雄司
- c 本店所在地 東京都港区浜松町2丁目4番1号
主な事務所所在地 東京都千代田区三番町5-40 ミヨシビル3F
- d 事業の内容 持株会社として、グループ企業の統括、経営戦略、財務戦略、その他経営管理
- e 譲渡元との関係 株式会社オーエー・システム・プラザとは人的関係、資金的又は取引関係はありません。
- ④ 譲渡の日程 平成21年3月2日 株式譲渡
- ⑤ 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況
- a 譲渡前の所有株式数 400株(所有割合 100%)
- b 譲渡株式数 400株(譲渡価額 1株当たり440,000円)
- c 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合 0%)
- ※第三者機関の株式価値の算定結果を参考に両社協議の結果、譲渡価額を1株当たり440,000円と決定しております。

- ⑥ 譲渡損益
- 株式会社オーエー・システム・プラザの平成22年2月期連結業績において、関係会社株式譲渡益として2百万円の計上となります。なお、当社では特別利益(連結)40百万円を計上することとなります。これは本件特別利益(連結)の算出に際して、当該譲渡会社はOA社の100%出資の子会社であり、当社のOA社に対する出資(自己株式等を考慮した持分比率)は46.68%であることから、算出される連結上の簿価が異なるため、譲渡価格から控除される簿価の違いにより差が生じたものであります。

(2) 連結子会社及び孫会社への訴訟の提起

当社の連結子会社である株式会社プロジェ・ホールディングス及び同社の100%子会社である株式会社グローバルコーポレーションは、平成21年3月24日に株式会社ポイントより東京地方裁判所において損害賠償等請求に関する訴訟の提起を受けました。

株式会社グローバルコーポレーションが自社で保有する不動産物件において、隣接地との境界確認や権利関係の調整等に関する業務を株式会社ポイントへ委託しましたが、同物件はその後信託契約を締結したため、信託契約に基づく使用権・収益権は土地売買と同一視できるとして、株式会社ポイントは残余の業務委託料3,150万円の支払いを求めているものであります。

本件については、株式会社プロジェ・ホールディングスならびに株式会社グローバルコーポレーションは、株式会社ポイントからの請求には理由はないものと考えており、本件について争う方針であります。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者との取引、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,175	549,036
前払費用	3,461	5,611
関係会社短期貸付金	955,000	1,058,600
未収入金	13,192	2,659
短期出資金	150,000	—
1年内回収予定の差入保証金	—	25,260
その他	2,373	1,665
貸倒引当金	△44,690	△455,295
流動資産合計	1,487,512	1,187,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,346	—
減価償却累計額	△2,985	—
建物(純額)	7,361	—
工具、器具及び備品	8,395	—
減価償却累計額	△7,318	—
工具、器具及び備品(純額)	1,076	—
有形固定資産合計	8,438	—
無形固定資産		
ソフトウェア	3,589	—
その他	831	—
無形固定資産合計	4,421	—
投資その他の資産		
関係会社株式	431,352	431,352
その他の関係会社有価証券	2,100	8,700
投資有価証券	65,727	23,920
長期貸付金	580,908	498,108
関係会社長期貸付金	444,857	439,857
差入保証金	63,680	35,819
破産更生債権等	30,682	28,592
その他	14,451	100
貸倒引当金	△960,402	△966,205
投資その他の資産合計	673,356	500,243
固定資産合計	686,216	500,243
繰延資産		
株式交付費	17,768	5,288
繰延資産合計	17,768	5,288
資産合計	2,191,497	1,693,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,574	3,992
未払法人税等	20,724	19,549
前受金	1,050	—
預り金	960	691
その他の引当金	—	6,885
流動負債合計	25,309	31,119
固定負債		
繰延税金負債	853	3,535
固定負債合計	853	3,535
負債合計	26,163	34,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,622,518	6,622,518
資本剰余金		
資本準備金	1,641,589	1,641,589
その他資本剰余金	4,631,426	4,631,426
資本剰余金合計	6,273,015	6,273,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△10,721,604	△11,243,192
利益剰余金合計	△10,721,604	△11,243,192
自己株式	△184	△190
株主資本合計	2,173,744	1,652,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,221	4,124
評価・換算差額等合計	△12,221	4,124
新株予約権	3,810	2,139
純資産合計	2,165,333	1,658,414
負債純資産合計	2,191,497	1,693,069

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収益	※2 84,644	※2 55,768
営業費用	※1 309,484	※1 201,786
営業損失(△)	△224,839	△146,018
営業外収益		
受取利息	※2 28,177	※2 24,938
受取配当金	20,000	36,750
その他	1,984	877
営業外収益合計	50,162	62,566
営業外費用		
支払利息	3,522	—
為替差損	7,050	—
株式交付費償却	12,818	12,480
租税公課	1,925	1,807
営業外費用合計	25,316	14,288
経常損失(△)	△199,993	△97,740
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 8
投資有価証券売却益	20,355	4,396
新株予約権戻入益	500	2,024
貸倒引当金戻入額	24,772	15,596
その他	6,793	—
特別利益合計	52,421	22,025
特別損失		
減損損失	—	※5 10,312
投資有価証券評価損	142,633	23,920
関係会社株式評価損	※4 1,446,827	—
貸倒引当金繰入額	502,515	402,005
その他	808	6,558
特別損失合計	2,092,785	442,796
税引前当期純損失(△)	△2,240,356	△518,510
法人税、住民税及び事業税	3,534	3,077
当期純損失(△)	△2,243,890	△521,588

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,062,518	6,622,518
当期変動額		
新株の発行	560,000	—
当期変動額合計	560,000	—
当期末残高	6,622,518	6,622,518
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,081,589	1,641,589
当期変動額		
新株の発行	560,000	—
当期変動額合計	560,000	—
当期末残高	1,641,589	1,641,589
その他資本剰余金		
前期末残高	4,631,426	4,631,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,631,426	4,631,426
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,477,713	△10,721,604
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,243,890	△521,588
当期変動額合計	△2,243,890	△521,588
当期末残高	△10,721,604	△11,243,192
自己株式		
前期末残高	△158	△184
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△5
当期変動額合計	△26	△5
当期末残高	△184	△190
株主資本合計		
前期末残高	3,297,662	2,173,744
当期変動額		
新株の発行	1,120,000	—
当期純損失(△)	△2,243,890	△521,588
自己株式の取得	△26	△5
当期変動額合計	△1,123,916	△521,593

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期末残高	2,173,744	1,652,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,892	△12,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,113	16,345
当期変動額合計	△24,113	16,345
当期末残高	△12,221	4,124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,892	△12,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,113	16,345
当期変動額合計	△24,113	16,345
当期末残高	△12,221	4,124
新株予約権		
前期末残高	2,584	3,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,226	△1,671
当期変動額合計	1,226	△1,671
当期末残高	3,810	2,139
純資産合計		
前期末残高	3,312,138	2,165,333
当期変動額		
新株の発行	1,120,000	—
当期純損失(△)	△2,243,890	△521,588
自己株式の取得	△26	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,887	14,674
当期変動額合計	△1,146,803	△506,919
当期末残高	2,165,333	1,658,414

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>当社は、前事業年度において280百万円の営業損失および8,477百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても224百万円の営業損失および2,243百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかしながら、当事業年度末（平成21年2月28日現在）において、当社が保有する現預金残高は408百万円であり、自己資本比率は98.6%であり、それぞれ前事業年度末（現預金64百万円、自己資本比率86.2%）より改善しております。</p> <p>現在の当社の運営はキャッシュ・フローを重視しながら行っており、短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買、ならびに大規模な支出を伴う投資は行っておりません。従って、当社は資金繰りに支障はございません。</p> <p>現在の当社は純粋持株会社になっており、売上は子会社からの経営指導料及び配当に頼らざるをえない状況にあります。当面は当社単体での大幅な収益改善は期待できませんが、当社としてはコスト削減、営業外損益改善の努力を継続して行っております。また、当社グループ各社の活性化を図ることで、結果として当社単体への収益還元につながるものと考えております。</p> <p>したがって、まずは連結ベースでの営業利益黒字化の達成を目指すべく、当社グループ各社において経営合理化による経費節減を図り、キャッシュ・フローを重視しながら、既存事業の強化、改善による収益の確保を図っております。</p> <p>なお、当社は、平成19年3月22日付で不動産会社であるグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同社の「不適当な合併等」の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとの判断を受け、当社は平成19年4月13日より「猶予期間」に入っております。現在の当社は既に同社株式を譲渡し、当社グループ全体における不動産事業の占める割合も大幅に縮小している状況であり、今後、当社グループの立て直しと収益確保を図り、猶予期間期限の平成23年2月末迄の解除を目指してまいります。</p> <p>また、当社は株式会社大阪証券取引所より同社の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等」の規定に基づき、「改善報告書」の提出要請を受け、平成19年12月4日付で提出いたしました。その後平成20年6月に6ヶ月間の改善状況を報告したところ、その実施状況及び運用状況の内容が不十分であったとして、再度「改善報告書」の提出要請を受け、平成20年7月2日付で提出いたしました。これにより、当社は平成19年12月4日から5年以内に、株式会社大阪証券取引所が3度目の「改善報告書」の提出を求めることが必要と認めるときは、株券上場廃止基準に該当することになりました。当社は今後二度とこうした指摘を受けることがないよう、当社グループ全体で改善に取り組んでおります。</p>	<p>当社は、前事業年度において224百万円の営業損失および2,243百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても146百万円の営業損失および521百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。</p> <p>しかしながら、当事業年度末（平成22年2月28日現在）において、当社が保有する現預金残高は549百万円であり、自己資本比率は97.8%であります。現在の当社の運営は経費削減を大前提に、キャッシュ・フローを重視しながら行っており、短期的なキャピタルゲインを目的とする有価証券の売買、ならびに大規模な支出を伴う投資は行っておりません。従って、当社は資金繰りに支障はございません。</p> <p>現在の当社は純粋持株会社になっており、売上は子会社からの経営指導料及び配当に頼らざるをえない状況にあります。そのため、当社単体での大幅な収益改善は期待できませんが、当社としてはコスト削減、営業外損益改善等の努力を継続して行っております。また、グループ各社の活性化を図ることで、結果として当社単体への収益還元につながるものと考えております。従って、当社グループ各社において経営合理化による経費節減を図り、キャッシュ・フローを重視しながら、既存事業の強化・改善による収益の確保を図ってまいります。</p> <p>また、当社は、平成19年3月22日付でグローバル・ファンデックス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、株式会社大阪証券取引所より同社の不適当な合併等の規定に基づき、当社が実質的な存続会社ではないとされ、当社は平成19年4月13日付けで上場猶予期間に入っております。</p> <p>当社は、株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出しております。有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項に基づき、「当該規則施行日（平成21年12月30日）から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年12月4日に公表措置、平成20年7月2日に警告措置を受けたとみなされております。従いまして、公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」又は「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規程に違反し、警告措置を受けた場合、株式会社大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に該当することになります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な不確実性が認められるため、継続企業の前提に関する注記を記載しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>当社グループは、こうした旧経営陣による過去の出来事等により、当社を取り巻くレピュテーション・リスク（評価・評判の低下に伴うリスク）が増大し、そのことにより、当社及び当社グループ各社が大きく影響を受けていることも十分認識しております。そのため、当社及び当社グループ各社の企業価値をこれ以上毀損しないよう、改善に向け取り組んでまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物付属設備を含む)</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収の可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>a 建物(建物付属設備を含む)</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>b その他の有形固定資産</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) その他の引当金 当社では以下の引当金を計上しております。貸借対照表上では「その他の引当金」として表示しております。</p> <p>a 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込み額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度末において、「長期差入保証金」及び「閉鎖店未返還保証金」として区分掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度末より「差入保証金」に合算して記載しております。なお、前事業年度末に含まれる「長期差入保証金」「閉鎖店未返還保証金」は、それぞれ25,260千円、38,420千円であり、当事業年度末の「閉鎖店未返還保証金」は35,819千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払利息」(前事業年度2,025千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「消費税差額」及び「事業税等還付金」として表記をしていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より営業外費用「租税公課」及び特別利益「その他」に含めて表記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第38期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																												
<p>※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">45,525千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">44,077千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">126,292千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">33,441千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,304千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,241千円</td></tr> </table> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">営業収益</td><td style="text-align: right;">84,644千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">26,606千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table> <p>※4 関係会社株式評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(株)プロジェ・ホールディングス株式評価損</td><td style="text-align: right;">989,452千円</td></tr> <tr><td>(株)オーエー・システム・プラザ株式評価損</td><td style="text-align: right;">457,375千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table>	役員報酬	45,525千円	従業員給料	44,077千円	支払報酬	126,292千円	租税公課	33,441千円	広告宣伝費	12,304千円	減価償却費	3,241千円	営業収益	84,644千円	受取利息	26,606千円	—————		(株)プロジェ・ホールディングス株式評価損	989,452千円	(株)オーエー・システム・プラザ株式評価損	457,375千円	—————		<p>※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">16,715千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">30,998千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">71,918千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">33,594千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">18,980千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,522千円</td></tr> </table> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">営業収益</td><td style="text-align: right;">55,768千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">24,077千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、工具、器具及び備品8千円であります。</p> <p>—————</p> <p>※5 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>東京本社</td> <td>建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価全額を回収できる可能性が低いと判断したことから減損損失を計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,704千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">668千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,334千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">605千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,312千円</td></tr> </table>	役員報酬	16,715千円	従業員給料	30,998千円	支払報酬	71,918千円	租税公課	33,594千円	賃借料	18,980千円	減価償却費	2,522千円	営業収益	55,768千円	受取利息	24,077千円	—————		場所	用途	種類	東京都港区	東京本社	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他	建物及び構築物	6,704千円	工具、器具及び備品	668千円	ソフトウェア	2,334千円	その他	605千円	—————		合計	10,312千円
役員報酬	45,525千円																																																												
従業員給料	44,077千円																																																												
支払報酬	126,292千円																																																												
租税公課	33,441千円																																																												
広告宣伝費	12,304千円																																																												
減価償却費	3,241千円																																																												
営業収益	84,644千円																																																												
受取利息	26,606千円																																																												
—————																																																													
(株)プロジェ・ホールディングス株式評価損	989,452千円																																																												
(株)オーエー・システム・プラザ株式評価損	457,375千円																																																												
—————																																																													
役員報酬	16,715千円																																																												
従業員給料	30,998千円																																																												
支払報酬	71,918千円																																																												
租税公課	33,594千円																																																												
賃借料	18,980千円																																																												
減価償却費	2,522千円																																																												
営業収益	55,768千円																																																												
受取利息	24,077千円																																																												
—————																																																													
場所	用途	種類																																																											
東京都港区	東京本社	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他																																																											
建物及び構築物	6,704千円																																																												
工具、器具及び備品	668千円																																																												
ソフトウェア	2,334千円																																																												
その他	605千円																																																												
—————																																																													
合計	10,312千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,145	2,200	—	4,345

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,200株

第38期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,345	2,198	—	6,543

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,198株

(1株当たり情報)

項目	第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第38期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	9円01銭	6円90銭
1株当たり当期純損失	9円67銭	2円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第37期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第38期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純損失	2,243,890千円	521,588千円
普通株式に係る当期純損失	2,243,890千円	521,588千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	232,068千株	239,930千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (株式の数2,587千株)	新株予約権3種類 (株式の数2,517千株)

(重要な後発事象)

第37期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。

第38期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

本日開示の「代表取締役の異動に関するお知らせ」に記載の通りであります。

②その他役員の異動

開示内容が定まった時点でお知らせいたします。

(2) その他

該当事項はありません。